

第3号様式（第6条関係）

京都市商店街等環境整備事業補助金交付申請書（施設設置・改修事業、空き店舗対策事業用）

（宛先）京都市長	年 月 日
申請団体の主たる事務所の所在地	申請団体の名称及び代表者名 電話（ ）－

京都市商店街等環境整備事業補助金交付要綱第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

申請団体の消費税の課税状況	該当するもの1つに○をつけてください。			
	課税事業者			免税事業者
	本則課税	インボイスの2割特例活用	簡易課税	
事業区分	☐ 施設設置・改修事業 ☐ 空き店舗対策事業			
事業名称				
事業着工予定日及び完了予定日	着工予定日	年 月 日	完了予定日	年 月 日
事業の目的、概要及び効果				
総事業費				円
補助対象経費				円
補助金交付申請額				円
添付書類	共通	- 事業予算書（第5号様式） - 借入金の返済方法（借入金がある場合のみ） - 事業計画書（第6号様式） - 補助事業に要する費用の見積書（写し） - 事業計画を承認する総会又は理事会の議事録 - 定款又は会則 - 当該年度の事業計画書及び予算書 - 前年度の事業報告書及び決算書 - その他市長が特に必要と認める書類（ ）		
	施設設置・改修事業	- 設計図及び設置場所を表したもの（防犯カメラ設置事業のみ以下の書類） - プライバシー保護に関する事項を規定した防犯カメラ運用規約等		
	空き店舗対策事業	- 施設の平面図 - 施設の位置図（住宅地図でもって指示したもの等） - 施設の現況写真		

注 該当する□には、レ印を記入してください。

以下のとおり申告します。

(該当する部分に☑してください。全ての項目に☑がある方のみが申請可能です。)

- ☐ 申請者は、京都市暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団員等又は同条第5号に規定する暴力団密接関係者ではありません。
- ☐ 申請者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）に規定する性風俗関連特殊営業並びにそれらに類似する業種を営む者（ただし、第2条第6項第4号に規定するものを営む者を除く。）ではありません。
- ☐ 申請者は、京都市税の滞納はありません。
- ☐ 申請者は、併給禁止の条件のある他の補助金を受給していません。
- ☐ 同一内容で国や府等に同様の補助金を申請する場合は、本補助金の補助申請額（交付決定済の場合は交付決定額）を報告します。また、国や府等への申請情報の照会に同意します。
- ☐ その他、京都市補助金等の交付等に関する条例及び同条例施行規則並びに京都市商店街等環境整備事業補助金交付要綱に定める事項に違反しません。
- ☐ 申請時に提出した書類一式について、返還（コピーの送付を含む）を求めません。
- ☐ 京都市商店街等環境整備事業補助金交付申請書の記載事項及び関係書類の内容確認に求められた根拠資料を提出しない場合、記載事項が虚偽であった場合又は上記の申告に虚偽があった場合は、補助金を一括返還します。

団体等名

代表者(職)・氏名

【参考】事業予定表

翌年度以降（継続の有無）の事業予定について、以下のとおり提出します。

事業予定	年度	計画 (有、無)	内容	総事業費
	翌年度 (年度)			円
	翌々年度 (年度)			円
	3箇年後 (年度)			円